年金受取総額保証付変額個人年金保険GF

グッドニュース
2022年度 特別勘定の現況

●投資環境（2022年度）

日本株式市場

当年度の国内株式市場は前年度末対比小幅に上昇しました。年度前半、新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和によって経済活動が徐々に再開されたことや、大幅な円安進行に伴う企業業績拡大への期待などがプラス要因となった一方、欧米中央銀行の金融引き締め強化による景気後退リスクなどがマイナス要因となり、国内株式市場はボックス圏で推移しました。2022年12月に日銀による金融緩和政策の変更（事実上の利上げ）が行われたことにより円高・株安が進んだものの、2023年1月の日銀金融政策決定会合では政策変更が見送られたことや、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して企業価値改善策の開示を求める方針を示したことが材料視されて、国内株式市場は3月上旬に年度中の高値を付けました。その後、米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は下落に転じましたが、前年度末対比小幅に上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は下落しました。年度前半は、中国で新型コロナウイルス対策としてロックダウン（都市封鎖）が拡大されるとの懸念が高まったことや、世界的にインフレ圧力が強まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げへの懸念が高まり、外国株式市場は下落しました。年度後半は、インフレ率が鈍化するなか、FRBによる積極的な利上げ継続観測が後退したことを受けて、外国株式市場は上昇基調に転じましたが、年度末にかけては米国の地方銀行の破綻やスイスの大手金融機関の信用不安の高まりなどから下落し、前年度末対比でも下落して当年度を終えました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度前半、インフレ指標の高止まりを背景に、欧米の主要中央銀行が政策金利の大幅な利上げを継続したことによる世界的な国債利回りの上昇を受けて、10年国債利回りは日銀が設定した長期金利の変動許容幅の上限に近い0.22−0.25％の狭いレンジ内で推移しました。年度後半、日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を±0.25％程度から±0.50％程度に拡大することが発表されると、10年国債利回りは0.5％程度まで急上昇する展開となりました。年度末にかけては、米国での銀行破綻をきっかけとした金融システム不安を背景に10年国債利回りは0.25％程度まで低下しましたが、年度を通しては上昇しました。

外国債券市場

当年度、米国債利回りは上昇しました。年度前半、世界的にインフレの高止まりが懸念されるなか、FRBが2022年3月の会合で政策金利の引き上げに踏み切り、その後も大幅な利上げを継続したことで、米国債利回りは上昇基調で推移しました。年度後半は、雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られ、FRBによる金融引き締め長期化への懸念が後退したことから、米国債利回りは低下基調に転じました。年度末にかけては、雇用・物価指標が堅調となった一方、米国の銀行破綻を受けた欧米の金融システム不安の高まりから米国債利回りは大きく低下しましたが、前年度末対比では上昇して当年度を終えました。
当年度、ドイツ国債利回りは上昇しました。資源価格の高騰などを背景としたインフレが高進するなか、2022年7月のECB（欧州中央銀行）会合で0.5％の利上げに踏み切り、その後も利上げを継続する姿勢を示したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、年度前半は米国のインフレ率の高まりや金融政策正常化を急ぐ姿勢を受けて米国債利回りが上昇し、日本と米国の金利差拡大を背景に円安米ドル高となりました。年度後半は、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことや、日銀が10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことなどを背景に円高米ドル安が進行しましたが、前年度末対比では円安米ドル高の水準で当年度を終えました。
ユーロ円為替レートは、インフレ率の高止まりやECBによる金融政策正常化に向けた動きを背景に円安ユーロ高基調で推移しました。米国CPIが事前予想を下回ったことを受けて世界的に利上げ継続懸念が後退し円高ユーロ安となる局面もありましたが、ユーロ圏の景気が底堅いことを受けたECB高官による金融引き締めに積極的な発言を背景に円安ユーロ高が進行し、前年度末対比円安ユーロ高の水準で当年度を終えました。

●運用実績の推移および運用方針

①当期の運用実績の推移	各特別勘定の運用状況をご参照ください。
②当期の運用方針	当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
③今後の運用方針	当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2022年度決算（決算日：2023年3月31日）を行いました。当資料は2022年度の運用状況をご報告するものです。
3ページ以降は特別勘定レポート（2023年4月発行（2023年3月末現在））からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

B2305011-000

●特別勘定資産の内訳（2022年度末）

（単位：百万円）

区分	金額	
	世界バランス40TMA	世界バランス50TMA
現預金・コールローン	3	6
有価証券	60	132
公社債	−	−
株式	−	−
外国証券	−	−
公社債	−	−
株式等	−	−
その他の証券	60	132
貸付金	−	−
その他	0	1
貸倒引当金	−	−
合計	64	141

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2022年度）

（単位：百万円）

区分	金額	
	世界バランス40TMA	世界バランス50TMA
利息配当金等収入	5	28
有価証券売却益	−	−
有価証券償還益	−	−
有価証券評価益	15	39
為替差益	−	−
金融派生商品収益	−	−
その他の収益	−	−
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	−	−
有価証券評価損	21	68
為替差損	−	−
金融派生商品費用	−	−
その他の費用及び損失	−	−
収支差額	0	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2022年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス40TMA	TMA日本株式インデックスVA*	302	604	2,100	2,785
	TMA外国株式インデックスVA*	647	2,496	1,334	2,518
	TMA日本債券インデックスVA*	1,028	1,208	4,358	5,091
	TMA外国債券インデックスVA*	490	809	2,999	3,713
世界バランス50TMA	TMA日本株式インデックスVA*	543	1,100	8,971	12,291
	TMA外国株式インデックスVA*	1,687	6,470	7,510	13,056
	TMA日本債券インデックスVA*	2,382	2,800	19,753	22,877
	TMA外国債券インデックスVA*	900	1,490	10,100	12,628

※単位未満切捨て
＊適格機関投資家限定

●保有契約高（2022年度末）

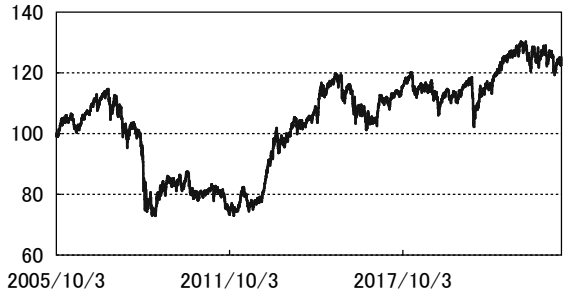
（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
年金受取総額保証付変額個人年金保険GF　グッドニュース	40	189

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用状況　ユニットプライスの推移と期間収益率（2022年度末）

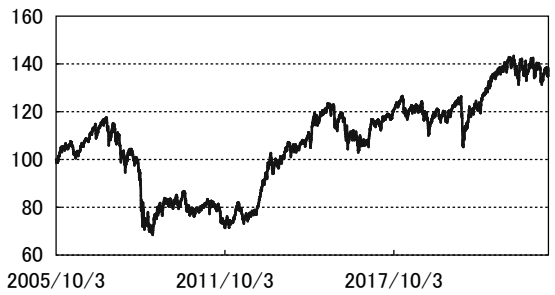
世界バランス40TMA



ユニットプライス 2023年3月末現在	125.13

期間	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
収益率	0.73%	3.78%	1.67%	−2.35%	25.14%

世界バランス50TMA



ユニットプライス 2023年3月末現在	138.25

期間	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
収益率	0.55%	4.10%	2.54%	−2.21%	38.27%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ユニットプライス（単位価格）とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット（単位）に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

特別勘定の内容

目標値110%または120%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率)※1
総合型	世界バランス40TMA	TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント	0.2992% (税抜0.272%)程度
		TMA外国株式インデックスVA*		
		TMA日本債券インデックスVA*		
		TMA外国債券インデックスVA*		

*適格機関投資家限定

目標値130%または140%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率)※1
総合型	世界バランス50TMA	TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント	0.2992% (税抜0.272%)程度
		TMA外国株式インデックスVA*		
		TMA日本債券インデックスVA*		
		TMA外国債券インデックスVA*		

*適格機関投資家限定

※1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス40TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。
世界バランス50TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。

特別勘定の運用状況

2023年3月末現在

●特別勘定　純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産 株式 日本	運用資産 株式 外国	運用資産 債券 日本	運用資産 債券 外国	投資対象となる投資信託	運用会社	資産配分 資産額(百万円)	資産配分 配分	純資産総額(百万円)
世界バランス40TMA	●				TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント	12	20.1%	63
		●			TMA外国株式インデックスVA*		13	20.4%	
			●		TMA日本債券インデックスVA*		15	24.5%	
				●	TMA外国債券インデックスVA*		19	30.1%	
					現預金その他	–	3	4.9%	
世界バランス50TMA	●				TMA日本株式インデックスVA*	東京海上アセットマネジメント	27	20.0%	139
		●			TMA外国株式インデックスVA*		42	30.6%	
			●		TMA日本債券インデックスVA*		34	24.5%	
				●	TMA外国債券インデックスVA*		28	20.1%	
					現預金その他	–	6	4.9%	

*適格機関投資家限定

【特別勘定名】
世界バランス40TMA
世界バランス50TMA

【特別勘定が利用するファンド名：日本株式】

TMA日本株式インデックスVA＜適格機関投資家限定＞

- グッドニュース（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名：　TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社：　東京海上アセットマネジメント株式会社

■ 組入投資信託の運用方針：　TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA日本株TOPIXマザーファンド受益証券」（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）に投資します。

■ ベンチマーク：　TOPIX

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	22,191円
純資産総額	1,477 百万円

■ 資産構成

	比率（%）
実質組入比率	100.0
内現物等組入比率	97.2
内先物等組入比率	2.8
現金等比率	−0.0

■ 騰落率（税引前分配金再投資、%）

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	+1.67	+10.62
ベンチマーク	+0.51	+9.13

■ 基準価額の推移グラフ（税引前分配金再投資）

※ベンチマークはTOPIXで、上記グラフ上、ベンチマークは設定日の前日を10,000円として指数化しております（設定日：2005年8月18日）。※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利はJPX総研またはJPX総研の関連会社に帰属します。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

出所：ブルームバーグ

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄　（組入銘柄数：1062銘柄）

No	銘柄	業種名	比率（%）
1	トヨタ自動車	自動車	3.47
2	ソニーグループ	民生用ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	2.86
3	キーエンス	民生用ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	2.17
4	三菱UFJ FG	銀行	1.78
5	日本電信電話	通信・メディア	1.71
6	第一三共	医薬・ヘルスケア	1.41
7	武田薬品工業	医薬・ヘルスケア	1.29
8	三井住友 FG	銀行	1.28
9	日立製作所	産業用ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	1.25
10	信越化学工業	基礎素材	1.24

組入上位10業種

No	業種名	比率（%）
1	自動車	8.03
2	民生用ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	7.77
3	医薬・ヘルスケア	7.49
4	機械	6.69
5	金属・資源	6.28
6	産業用ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	5.85
7	銀行	5.82
8	通信・メディア	4.95
9	運輸	4.66
10	電子部品	4.59

※組入上位10銘柄・組入上位10業種はマザーファンド（TMA日本株TOPIXマザーファンド）ベースです。※業種名は弊社独自の21業種分類です。※比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。※株式（現物）には、新株予約権証券を含む場合があります。

注）当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】
世界バランス40TMA
世界バランス50TMA

【特別勘定が利用するファンド名：外国株式】

TMA外国株式インデックスVA＜適格機関投資家限定＞

- グッドニュース（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名：　TMA外国株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社：　東京海上アセットマネジメント株式会社

■ 組入投資信託の運用方針：　MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA外国株式インデックスマザーファンド受益証券」（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）に投資します。

■ ベンチマーク：　MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	40,411円
純資産総額	63 百万円

■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	102.6
内現物等組入比率	101.4
内先物等組入比率	1.2
現金等比率	−2.6

■ 騰落率（税引前分配金再投資、%）

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	−0.57	+6.63
ベンチマーク	−0.89	+6.50

■ 基準価額の推移グラフ（税引前分配金再投資）

※ベンチマークはMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）で、上記グラフ設定日を10,000円として指数化しております（設定日：2005年9月26日）。
※MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。
同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCIは当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄　（組入銘柄数：1057銘柄）

No	銘柄	国名	業種	比率（%）
1	APPLE INC	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	5.28
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ	4.12
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財･ｻｰﾋﾞｽ流通･小売り	1.92
4	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体･半導体製造装置	1.39
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ･娯楽	1.23
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ･娯楽	1.15
7	TESLA INC	アメリカ	自動車･自動車部品	1.08
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ･娯楽	0.96
9	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	0.93
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ﾍﾙｽｹｱ機器･ｻｰﾋﾞｽ	0.89

組入上位10カ国

No	国名	比率（%）
1	アメリカ	73.30
2	イギリス	4.64
3	フランス	3.83
4	カナダ	3.56
5	スイス	3.07
6	ドイツ	2.71
7	オーストラリア	2.34
8	オランダ	1.41
9	スウェーデン	1.05
10	デンマーク	0.99

組入上位10業種

No	業種	比率（%）
1	医薬品･ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	9.05
2	ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ	8.92
3	金融ｻｰﾋﾞｽ	6.81
4	資本財	6.79
5	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	6.78
6	銀行	5.50
7	半導体･半導体製造装置	5.42
8	ｴﾈﾙｷﾞｰ	5.42
9	ﾒﾃﾞｨｱ･娯楽	5.35
10	ﾍﾙｽｹｱ機器･ｻｰﾋﾞｽ	4.76

※組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種はマザーファンド（TMA外国株式インデックスマザーファンド）ベースです。※比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。

注）当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】
世界バランス40TMA
世界バランス50TMA

【特別勘定が利用するファンド名：日本債券】

TMA日本債券インデックスVA＜適格機関投資家限定＞

- グッドニュース（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名：　TMA日本債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社：　東京海上アセットマネジメント株式会社

■ 組入投資信託の運用方針：　NOMURA-BPI（総合）に連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA日本債券インデックスマザーファンド受益証券」（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）に投資します。

■ ベンチマーク：　NOMURA-BPI（総合）

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	11,860円
純資産総額	64 百万円

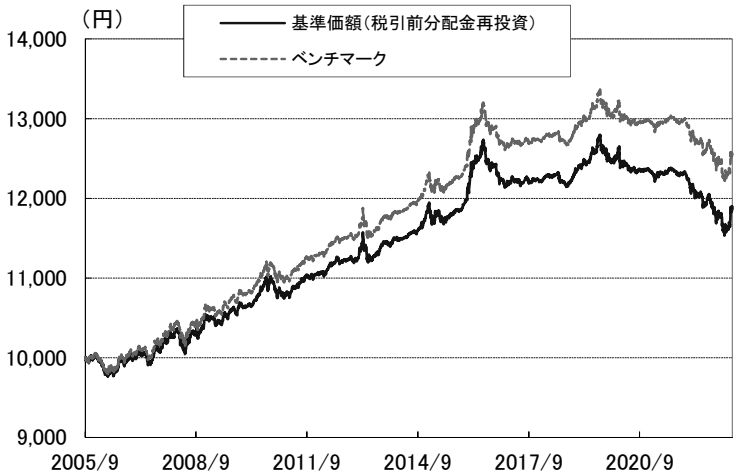
■ 資産構成

	比率（%）
実質組入比率	100.2
内現物等組入比率	100.2
内先物等組入比率	−
現金等比率	−0.2

■ 騰落率（税引前分配金再投資、%）

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	+1.38	+0.16
ベンチマーク	+1.40	+0.31

■ 基準価額の推移グラフ（税引前分配金再投資）



※ベンチマークはNOMURA-BPI（総合）で、上記グラフ上設定日を10,000円として指数化しております（設定日：2005年9月29日）。 NOMURA-BPI（総合）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFRCの知的財産です。NFRCは、当ファンドの運用成績などに関し、何ら責任を負うものではありません。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。 ※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄　（組入銘柄数：256銘柄）

No	銘柄	利率（%）	償還日	比率（%）
1	第146回利付国債(5年)	0.100	2025/12/20	1.34
2	第361回利付国債(10年)	0.100	2030/12/20	1.24
3	第144回利付国債(5年)	0.100	2025/06/20	1.21
4	第143回利付国債(5年)	0.100	2025/03/20	1.17
5	第354回利付国債(10年)	0.100	2029/03/20	1.15
6	第142回利付国債(5年)	0.100	2024/12/20	1.13
7	第147回利付国債(5年)	0.005	2026/03/20	1.13
8	第145回利付国債(5年)	0.100	2025/09/20	1.12
9	第362回利付国債(10年)	0.100	2031/03/20	1.12
10	第148回利付国債(5年)	0.005	2026/06/20	1.10

※組入上位10銘柄・債券種別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド（TMA日本債券インデックスマザーファンド）ベースです。※比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。※ポートフォリオの状況は、途中償還等を考慮して計算しています。

債券種別比率

種　別	比率（%）
国債	89.79
地方債	5.03
政府保証債	0.73
金融債	−
事業債	4.14
円建外債	−
MBS・ABS	0.39

ポートフォリオの状況

平均最終利回り（複利、%）	0.40
平均クーポン（%）	0.63
平均残存年数（年）	9.92
平均修正デュレーション	9.19

注）当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】
世界バランス40TMA
世界バランス50TMA

【特別勘定が利用するファンド名：外国債券】

TMA外国債券インデックスVA＜適格機関投資家限定＞

- グッドニュース（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入投資信託名：　TMA外国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

■ 投資信託委託会社：　東京海上アセットマネジメント株式会社

■ 組入投資信託の運用方針：　FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券」（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）に投資します。

■ ベンチマーク：　FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	16,346円
純資産総額	65 百万円

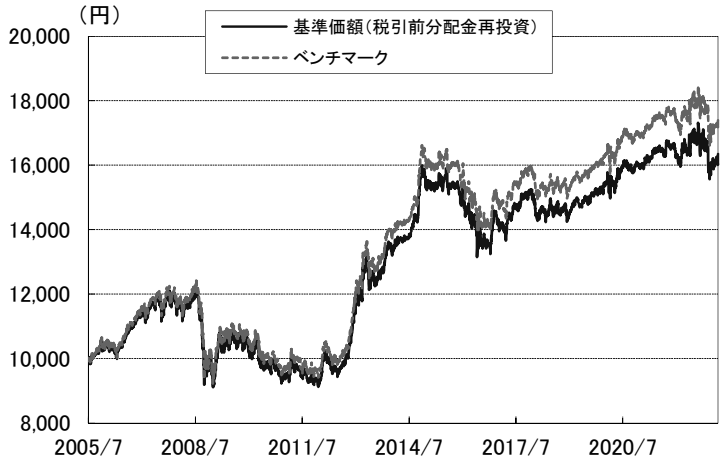
■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	99.1
内現物等組入比率	99.1
内先物等組入比率	−
現金等比率	0.9

■ 騰落率（税引前分配金再投資、%）

	直近1カ月	直近6カ月
当ファンド	+1.25	−1.68
ベンチマーク	+0.85	−1.63

■ 基準価額の推移グラフ（税引前分配金再投資）



※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日を10,000円として指数化しております（設定日：2005年7月29日）。※FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

出所：ブルームバーグ

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄　（組入銘柄数：708銘柄）

No	銘柄	利率（%）	償還日	通貨	比率（%）
1	米国債	2.250	2024/11/15	米ドル	0.74
2	米国債	2.000	2025/08/15	米ドル	0.73
3	米国債	4.500	2024/11/30	米ドル	0.67
4	米国債	4.125	2032/11/15	米ドル	0.60
5	米国債	2.500	2024/05/31	米ドル	0.56
6	米国債	1.750	2024/12/31	米ドル	0.55
7	米国債	2.750	2028/02/15	米ドル	0.55
8	米国債	2.875	2032/05/15	米ドル	0.54
9	米国債	1.625	2026/02/15	米ドル	0.54
10	米国債	1.250	2026/12/31	米ドル	0.52

通貨別比率（組入上位5通貨）

通貨	比率（%）
米ドル	48.85
ユーロ	33.19
中国元	4.90
英ポンド	4.85
カナダ・ドル	2.04

ポートフォリオの状況

平均最終利回り（複利、%）	3.56
平均クーポン（%）	2.11
平均残存期間(年)	8.45
平均修正デュレーション	6.71

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド（TMA外国債券インデックスマザーファンド）ベースです。※比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。

注）当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください）。

	項　目	内　容	費　用	備　考（適用時期等）
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の**4**%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用（保険契約管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率**2.55**%	特別勘定の純資産総額に対して、年率2.55%／365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用*（資産運用管理費）	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率**0.2992**%程度（税抜0.272%程度）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して、年率0.2992%程度／365日を乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際：一回につき**1,000**円	移転時に積立金から控除します。
年金支払期間中	保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して**1.0**%以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

＊ 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品はご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。

この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動（増減）につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

また、目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

■「グッドニュース（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

■「グッドニュース（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金（年金支払期間15年）のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

0120-155-730

受付時間　平日　9:00～17:00
（土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）

100501